

8000人の署名が実った!

公共交通の充実を求める陳情 区議会全員一致で採択

足立区は長年公共交通支援に後ろ向きで「はるかぜ」でさえも事業者の独立採算だったため、区内の「はるかぜ」など5つのバス路線が次々廃止されました。「バスの減便・廃止で困っている」「街にタクシーがいなくなった。待っても来ない」などの声が街にあふれ、「足立区の公共交通を考える会」が結成され、昨年6月に区議会に署名を提出。日本共産党は、毎回採択を求めてきましたが、自民・公明・都民ファなどによって一年半継続審査となっていました。署名数は8034筆に及ぶ中、ついに採択されました。

下記の項目の実現を区は迫られることになります。

1. 交通基本条例を制定し、「人間の暮らしと命を守る交通」の立場から交通権を保障し、総合的に公共交通の活性化をはかってください。
2. 廃止された5路線の地域について、地域住民の声を聞き、ただちに代替策を講じてください。
3. 廃止路線以外の交通不便地域についても実態掌握を丁寧に行い、住民参加で改善策を講じてください。
4. 免許返納の高齢者や、交通手段のない高齢者世帯に対し、他自治体で実施しているような「タクシー券」の支給をおこなってください。
5. デマンド交通など各種社会実験の際に、収支率や乗降者



「足立区の公共交通を考える会」が街頭で訴える

数を指標にすることは、必要な利用者を取り残し、切り捨てることになり、改めてください。

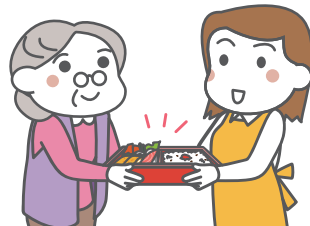
6. バス事業者など協同した運営など「交通事業者の協同」を自治体が組織化することも自治体の役割として重視し、タクシー事業者とのネットワークを重視し、区が積極関与と支援を行う中で、区内全体を網羅した地域公共交通を確立してください。
7. ライドシェア・グリーンスローモビリティなどの導入・検討については、二種免許を保持しない方に「地域交通」をゆだねることはやめてください。

高齢者配食サービス補助

日中独居世帯も対象に

日本共産党が繰り返し求めて昨年10月から始まった「高齢者配食サービス支援事業」。配食事業者（区内を中心に17社）が栄養バランスに配慮したお弁当を届けながら、声掛けや安否確認を行うことが目的で、1食あたり300円が補助されています。しかし、他区では実施している「日中独居世帯」は対象外のため、日本共産党は繰り返し改善を求めてきました。今議会ではついに「来年度から実施する」旨の答弁を得ました。

他にも「日中に弁当を入口に置きっ放しで声掛けもない」「安い弁当は補助を受けられないと言われた」などの苦情や声が寄せられており、さらなる改善に力をつくします。



猛暑で遊べない! じゃぶじゃぶ池の改善提案が実る!

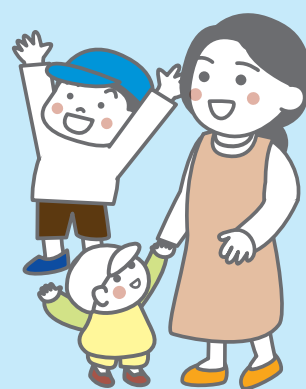
「じゃぶじゃぶ池は紙おむつだと使えないし、暑いと中止になる。何とかしてほしい」
(区民アンケートより)

●共産党代表質問=連日暑さ指数が31を超え、ほとんど利用できない状況が数年来続いている。噴水型遊具施設は暑さ指数に左右されず、おむつ使用などの制限もない。じゃぶじゃぶ池が設置されているすべての公園に噴水型遊具施設設置を方針化するべきではないか。

●答弁=年3〜4か所を目途に、すべての施設を噴水やミスト型へ改修する。



全国に増えている噴水型遊具施設



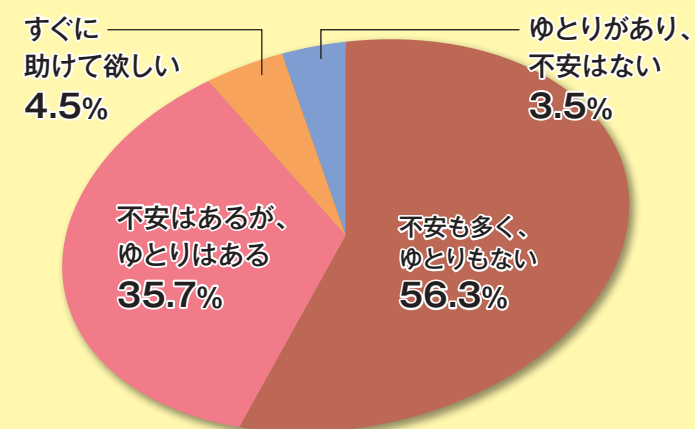
平和・くらし・教育・まちづくり... 希望の持てる足立区へ



日本共産党足立区議団

くらしの実感について

不安を抱えている方が9割を超える



大型温浴施設を設置する江北給水所を調査・要望



都が江北給水所上部に温浴施設を建設し、来年12月からRAKU SPAに賃貸します。渋滞の懸念や公共施設の用地利用のあり方が問われます。東京都職員に現地直接説明を受け、住民説明会開催などを要望しました。

2207項目の予算要望書提出



9月2日、区長に対し2026年度予算編成に向けての要望書を提出しました。予算要望書は、区政に対しての総合的な提案で、170ページを超えたのは初めてのことで、16万世帯に無差別で配布した区民アンケートの回答をまとめ、医師会など約45団体と懇談を行う中、これまでになく物価高騰に苦しむ実態が浮き彫りになりました。

不登校対策を調査・提案



花保中学校に設置されている「あすテップはなほ」を視察しました。あすテップは不登校児支援の環境で、教員の配置も手厚く、ほぼマンツーマン指導で個性を發揮でき、生き生きとした調査を過ごし、本会議で不登校対策の充実を提案しました。



2025年 第3回定例区議会報告 No.205

発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 ぬかか子
編集責任者 小林ともし

ご意見・ご要望・くらしの相談は区議団へ

区議団

Tel.03-3880-5770

Fax.03-3880-5682

共産党足立区議団

メールはこちら



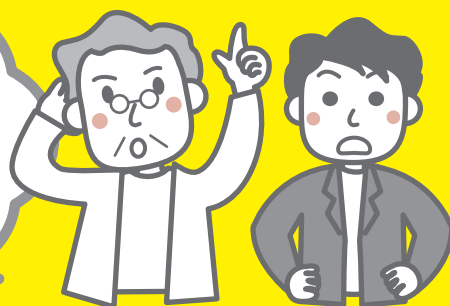
1741自治体で
5番目に多い

ためこんだ積立金1817億円「区民のくらし応援に使って欲しい」



お友だちが台東区に住んでいて、4400円分のお米券が届いたと聞いた。足立区でもお米券を配布してほしい。

駅前の一等地を提供して大手不動産やデベロッパーを儲けさせるマンション建設などとてもない。



「商店街・銭湯・下町情緒は将来にわたって残したい」の声が多数！
(千住エリア居住者を対象としたアンケート調査より)

「千住で残された数少ない土地を、高度利用でほとんど民間の事業者任せの超高層マンションにしてしまうのを望んでいない。真摯に住民と向き合って！」
(大川端地区開発の意見書より)



物価高騰が止まらず、区民のくらしは苦しくなるばかりですが、足立区にはお金があります。積立金総額は1817億円で前年に比べ40億円減りましたが、それでも全国1741自治体の中で5番目に多い金額です。暮らしを支える財源は十分あることが明らかになりました。しかし近藤区政が今議会で打ち出した物価高騰策は、一部の区民しか利用できないPayPay商品券のプレミアム率の上乗せ。一方でマンション価格や家賃の高騰を招く大型開発には前のめりの姿勢です。区政のあり方が問われています。

旧子ども家庭支援センター跡地利用はマンションより

住民の声きいて！

令和5年に区がおこなった旧子ども家庭支援センター跡地活用イメージ(案)に対するアンケート調査では、誘致する民間施設にマンションとの回答はありませんでした。しかし区は、民間事業者活用ありきで、事業提案に居住系用途(マンション建設)を認めるとしました。綾瀬駅前にはすでに多くのマンションがあり、更なる家賃やマンション価格の高騰を招きます。デベロッパーの儲けのために、貴重な駅前の区民の財産である区有地を使うことは許されません。旧子ども家庭支援センター跡地は住民要望最優先で活用すべきで

北千住駅東口の再開発、マンション・ホテルに

100億円の税投入！

北千住駅東口(北街区)の再開発が進められようとしています。地上29階、高さ約130メートルの高層ビルにはマンション、ホテル、商業施設などが入る予定です。

この再開発は、下町情緒や商店街を壊すものになりかねません。くわえて、周辺の賃貸住宅の家賃の高騰を招く恐れもあります。法定再開発は総事業費の3分の1程度を公費で補助する仕組みで、当該再開発ではなんと100億円の税を投入するとも言われています。多額の税金を投入し、下町情緒を壊し、住民を追い出しかねない再開発はやめるべきです。



それなのに

一部の人にしか使えない

物価高騰支援

物価高騰のための支援金が国から来ましたが、足立区が打ち出した物価高騰支援策は「足立区プレミアム商品券(PayPay商品券)事業」の還元率の上乗せに全額活用しましたが、全世帯へのお米券配布に活用した台東区とは大きな違いです。「PayPay商品券」の購入は1回限りなので、1万2000円分の還元を受けるには4万円を準備する必要があります。日本共産党区議団は「PayPayアプリと本人確認のためのマイナンバーカードか運転免許証を持っている20万人のうち、さらに事前にお金を準備できる一部の区民しか利用できない制度だ」と追及、区もついに「万人に使えないのは否めない」と認めました。公平な物価高騰対策の実現へ頑張ります。

千住大川端地区(旧アメージングスクエア跡)事業者言いなりにタワーマンションを建てるために

規制緩和

閑屋駅そばの旧東京製鉄・アメージングスクエア跡に、大手不動産デベロッパーが4棟のタワーマンションを建てようとしています。地域からは様々な不安の声が寄せられています。

従来ならば14階程度の建物しか建てられない地域なのに、今議会で区はわざわざ条例を変えてマンション業者の思い通りの高さのマンションが建てられるように規制を緩和してしまい、最大38階建て(140m)など、4棟のタワーマンションが林立します。しかも区は「(タワーマンションで)500人垂直避難ができる」と住民に説明していましたが、34階建ての2階の1店舗部分で、わずか45名分です。タワーマンションをあえて建てさせてあげる道理は何一つありません。

千住エリアは最も早く学校統廃合をすすめておきながら、同時期に大規模工場跡地に住宅・マンションを増やす住市総事業を導入し、この地域だけで6000人の人口増です。千住第八小学校では、最大で8教室が不足し、少人数教室や併設されている保育園・学童保育室までもつぶすといえます。

「住民置き去りで企業の利益優先の計画だ」という住民の怒りの声を受け止めるべきです。

「自治体の長として外国人排斥に断固反対し多文化共生社会の実現をめざします」

日本共産党の代表質問に区長が答弁

排外主義が横行する中、日本共産党は「外国人排斥でなく多様性尊重を」の立場で様々な質問を行いました。

めざすべきは差別・分断ではなく共生社会

質問 23区の中でも外国人が多く住む自治体の長として、目指すべきは日本人も外国人も様々なジェンダーを持った方々とも差別・分断ではなく、お互いを尊重しあい、共生できる足立区だと思うがどうか。

区長答弁 まさにその通りと考えている。地元の方々の不安感というの理解ができる。庁内でも外国人の対応に関わる所管を集め、PT(プロジェクトチーム)等を立ち上げてどのように対応していくのか、多文化共生の実態調査の準備をしている。その内容はわかりながら理解が進むように、不安を少しでも払拭できるようにすすめたい。

「外国人の増加で治安が悪化」はしていない

質問 全国では外国人の刑法犯は2005年をピークに毎年減り続けている。「外国人の増加で治安が悪化」しているとはいえないと思うがどうか。

答弁 区内4警察署からは「外国人の増加で治安が悪化」しているという情報は入ってきていない。

「外国人は保護を受けやすい」は事実ではない

質問 わが党の区民アンケートにも声が寄せられた。「外国人が保護を受けやすい」は事実とは言えないと思うがどうか。

答弁 外国人の生活保護受給は、永住者・認定難民など一定の要件が定められている。区内人口に占める外国人割合は6・7%に対し、生活保護受給者のうち外国人の割合は約5・4%となっていることから「外国人は生活保護を受けやすい」は事実とは言えないと認識している。

外国人は医療の支え手

質問 「外国人が健康保険にただ乗りしている」という声も聞かれたが、実際には医療制度の重要な支え手になっていると思うがどうか。

答弁 足立区では国保加入者の約10%が外国人で、うち6割が30代以下。医療費に占める外国人の割合は3・86%であり、若く健康的な外国人は医療制度の支え手ともいえる。

物価高騰から区民のくらしを守り、住み続けられる足立区へ力を尽くします。日本共産党足立区議団